

- ▶ 国内株価は第2次安倍内閣発足後の高値を更新し、上昇が続く
- ▶ 国内株価は高値警戒感がくすぶるものの、底堅いと予想

国内株価は高値を更新し、上昇が続く

第2次安倍内閣発足（2012年12月26日）後、国内株価（日経平均株価）は2015年6月24日に終値ベース（以下同じ）で高値を付けた後、2015年後半以降伸び悩みました。しかし、2016年11月の米国大統領選挙を受け発足したトランプ政権への期待が高まると、世界的な株価上昇の流れから、日経平均株価は再び上昇基調に転じました。

2017年10月11日には、良好な企業業績や税制改革への期待を受けた堅調な米国株価の動きや、日本の衆議院選挙で与党が勝利するとの見通しから、日経平均株価は2015年6月24日の水準（2万868円3銭）を上回りました。

第2次安倍内閣発足以降の高値更新後も日経平均株価は上昇基調を維持し、10月27日には2万2,000円台を回復しました。11月1日には、日経平均株価は400円を超える上昇となり、2万2,420円8銭まで上昇しました（図表1）。

国内株価は高値警戒感がくすぶるものの、底堅いと予想

今後の国内株価の見通しについては、内外経済の回復、良好な企業業績見通しを背景に高値圏で底堅い動きが続くと予想しています。

一方で、高値警戒感の強まりによる日米株価の調整に注意が必要です。株価の割高・割安感を判断する指標として用いられる予想株価収益率（予想PER：株価÷1株あたり予想利益）をみると、日経平均株価の予想PERは足元で上昇しています。しかし、過去の水準や米国（S&P500種指数）の水準と比べて、極端な割高感が出ているわけではありません（図表2）。

そのほか、国内株価のリスク要因として、米国議会での税制改革案の審議難航、ロシアとの関係を巡る疑惑によるトランプ政権の不安定化、安倍内閣の支持率低下、北朝鮮情勢の深刻化などに注意が必要です。

（2017年11月2日 12時執筆）

図表1：日米株価の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：日米株価指数の予想PERの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※予想PERはデータ元によって数値が異なることに注意が必要。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

※Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P500種指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品やサービスを支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。